

貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	当事業年度 平成23年3月31日現在	(ご参考) 前事業年度 平成22年3月31日現在
資産の部		
流動資産	23,572	24,513
現金及び預金	5,264	7,373
受取手形	271	300
売掛金	13,544	12,256
機器及び材料	1,240	1,062
仕掛品	1,939	2,339
前渡金	164	116
前払費用	235	238
繰延税金資産	712	690
未収金	81	89
立替金	24	23
その他の流動資産	139	55
貸倒引当金	△45	△31
固定資産	16,499	14,632
有形固定資産	2,104	2,741
建物	551	533
構築物	0	0
機械装置及び運搬具	2	4
工具器具及び備品	70	87
土地	972	972
リース資産	376	516
建設仮勘定	129	627
無形固定資産	791	752
商標権	1	1
ソフトウェア	291	265
リース資産	459	446
電話加入権	39	39
投資その他の資産	13,603	11,138
投資有価証券	2,828	3,909
関係会社株式	4,523	1,468
長期貸付金	101	77
関係会社長期貸付金	650	350
更生等長期滞留債権	15	88
長期前払費用	4	3
繰延税金資産	1,862	1,499
敷金	550	759
会員権	57	61
長期性定期預金	3,300	3,300
その他の投資その他の資産	198	157
貸倒引当金	△489	△537
資産合計	40,072	39,145

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

科 目	当事業年度 平成23年3月31日現在	(ご参考) 前事業年度 平成22年3月31日現在
負債の部		
流動負債	17,147	17,422
買掛金	8,877	10,007
短期借入金	3,450	3,150
一年以内に返済予定の長期借入金	1,050	700
リース債務	350	303
未払金	703	565
未払費用	508	497
未払法人税等	157	—
未払消費税等	164	13
前受金	436	750
預り金	86	80
賞与引当金	1,289	1,306
受注損失引当金	62	35
その他の流動負債	9	11
固定負債	3,910	3,748
長期借入金	1,080	1,250
リース債務	569	720
退職給付引当金	2,028	1,555
役員退職慰労引当金	232	222
負債合計	21,058	21,171
純資産の部		
株主資本	19,040	17,930
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	4,100	3,476
資本準備金	2,584	2,453
その他資本剰余金	1,515	1,023
利益剰余金	5,291	5,762
その他利益剰余金	5,291	5,762
別途積立金	5,400	4,800
繰越利益剰余金	△108	962
自己株式	△164	△1,121
評価・換算差額等	△26	43
その他有価証券評価差額金	△26	43
純資産合計	19,014	17,974
負債純資産合計	40,072	39,145

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	当事業年度	(ご参考) 前事業年度
	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日
売上高	61,359	61,074
売上原価	50,071	49,525
売上総利益	11,287	11,548
販売費及び一般管理費	11,069	10,772
営業利益	218	776
営業外収益	365	279
受取利息	4	4
受取配当金	107	121
不動産等賃貸収入	15	15
生命保険関連収入	87	118
株式割当益	81	—
その他の営業外収益	70	20
営業外費用	117	128
支払利息	90	100
その他の営業外費用	27	28
経常利益	466	927
特別利益	254	253
投資有価証券売却益	215	121
貸倒引当金戻入益	—	126
役員退職慰労引当金戻入益	38	—
ゴルフ会員権売却益	—	0
過年度工事利益	—	4
特別損失	955	166
固定資産除却損	0	53
投資有価証券売却損	265	—
投資有価証券評価損	405	5
ゴルフ会員権評価損	3	—
会員権評価損	—	14
特別退職金	112	90
事務所移転費用	—	2
災害による損失	12	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	152	—
過年度事業税	3	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△234	1,014
法人税、住民税及び事業税	12	266
過年度法人税等	374	—
法人税等調整額	△324	△40
当期純利益又は当期純損失 (△)	△296	788

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	当事業年度	(ご参考) 前事業年度	科 目	当事業年度	(ご参考) 前事業年度
	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日		平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日
株主資本			自己株式		
資本金			前期末残高	△1,121	△1,009
前期末残高	9,812	9,812	当期変動額		
当期変動額	—	—	自己株式の取得	△151	△112
当期変動額合計	—	—	自己株式の処分	1,107	0
当期末残高	9,812	9,812	当期変動額合計	956	△112
資本剰余金			当期末残高	△164	△1,121
資本準備金			株主資本合計		
前期末残高	2,453	2,453	前期末残高	17,930	17,431
当期変動額	—	—	当期変動額		
新株の発行	131	—	新株の発行	131	—
当期変動額合計	131	—	剰余金の配当	△174	△176
当期末残高	2,584	2,453	当期純利益又は 当期純損失(△)	△296	788
その他資本剰余金			自己株式の取得	△151	△112
前期末残高	1,023	1,023	自己株式の処分	1,600	0
当期変動額	—	—	当期変動額合計	1,109	499
自己株式の処分	492	△0	当期末残高	19,040	17,930
当期変動額合計	492	△0	評価・換算差額等		
当期末残高	1,515	1,023	その他有価証券評価差額金		
資本剰余金合計			前期末残高	43	142
前期末残高	3,476	3,476	当期変動額		
当期変動額	—	—	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△69	△99
新株の発行	131	—	当期変動額合計	△69	△99
自己株式の処分	492	△0	当期末残高	△26	43
当期変動額合計	623	△0	評価・換算差額等合計		
当期末残高	4,100	3,476	前期末残高	43	142
利益剰余金			当期変動額		
その他利益剰余金			株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△69	△99
別途積立金			当期変動額合計	△69	△99
前期末残高	4,800	4,400	当期末残高	△26	43
当期変動額	—	—	評価・換算差額等合計		
別途積立金の積立	600	400	前期末残高	43	142
当期変動額合計	600	400	当期変動額		
当期末残高	5,400	4,800	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△69	△99
繰越利益剰余金			当期変動額合計	△69	△99
前期末残高	962	751	当期末残高	△26	43
当期変動額	—	—	純資産合計		
別途積立金の積立	△600	△400	前期末残高	17,974	17,574
剰余金の配当	△174	△176	当期変動額		
当期純利益又は 当期純損失(△)	△296	788	新株の発行	131	—
当期変動額合計	△1,071	211	剰余金の配当	△174	△176
当期末残高	△108	962	当期純利益又は 当期純損失(△)	△296	788
利益剰余金合計			自己株式の取得	△151	△112
前期末残高	5,762	5,151	自己株式の処分	1,600	0
当期変動額	—	—	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△69	△99
別途積立金の積立	—	—	当期変動額合計	1,039	399
剰余金の配当	△174	△176	当期末残高	19,014	17,974
当期純利益又は 当期純損失(△)	△296	788			
当期変動額合計	△471	611			
当期末残高	5,291	5,762			

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式
- ・その他有価証券
- a 時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- b 時価のないもの

② デリバティブ

移動平均法による原価法

時価法

③ たな卸資産

- ・仕掛品
- ・機器及び材料

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

3~50年

3~10年

- ・建物
- ・機械装置及び運搬具

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

貸倒実績率法によっております。

財務内容評価法によっております。

- ・一般債権
- ・貸倒懸念債権及び破産更生債権

② 賞与引当金

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異 (5,939百万円) については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

④ 受注損失引当金

システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当事業年度末で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。

なお、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しており、受注損失引当金に対応する額は仕掛品170百万円であります。

従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約

工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の開発契約

検収基準

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨の換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

買掛金

b ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。

(7)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8)会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益は26百万円、経常利益は28百万円減少し、税引前当期純損失は180百万円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産

定期預金 7百万円

上記物件は、営業保証として担保に供しております。

(2)有形固定資産の減価償却累計額

1,123百万円

(3)保証債務

・関係会社である(株)都築ソフトウェアの

銀行借入金に対する保証

300百万円

・関係会社である都築アメニティ(株)の

仕入債務に対する保証

0百万円

・従業員の銀行借入金

(住宅資金等)に対する保証

759百万円

(4)関係会社に対する金銭債権

短期 29百万円

長期 650百万円

(5)関係会社に対する金銭債務

短期 1,425百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①売上高

164百万円

②仕入高

9,742百万円

③営業取引以外の取引高

18百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
	(千株)	(千株)	(千株)	(千株)
普通株式(注)1.2	3,576	202	3,532	246

(注)1.当事業年度末の株式数には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式188千株を含めて記載しております。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加202千株の内訳は、従業員持株ESOP信託口における株式買付による増加188千株、単元未満株式の買取りによる増加14千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少3,532千株は、都築電産株式会社との株式交換による当社保有自己株式の処分3,532千株であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金損金算入限度超過額	524百万円
未払費用否認額	67
未払事業税否認額	28
受注損失引当金否認額	25
未払給料否認額	36
税務上の繰越欠損金	21
その他	8
小計	712
評価性引当額	—
繰延税金資産（流動）	計 712

繰延税金資産（固定）

投資有価証券評価損否認額	46百万円
退職給付費用否認額	1,639
貸倒引当金繰入限度超過額	195
会員権評価損否認額	31
関係会社株式評価損否認額	46
減損損失否認額	353
役員退職慰労引当金否認額	94
敷金否認額	73
その他有価証券評価差額金	43
その他	54
小計	2,579
評価性引当額	△717
繰延税金資産（固定）	計 1,862
繰延税金資産の純額	合計 2,575

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため注記を省略しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工 具 器 具 及 び 備 品	156	139	17
ソ フ ト ウ エ ア	18	14	3
合 計	175	154	21

(2) 事業年度の末日における未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	20百万円
1 年 超	2百万円
計	23百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	86百万円
減価償却費相当額	79百万円
支 払 利 息 相 当 額	2百万円

(4) 転貸リース取引

① 当事業年度末における未経過受取りリース料

1 年 以 内	53百万円
1 年 超	23百万円
計	77百万円

② 当事業年度末における未経過支払リース料

1 年 以 内	53百万円
1 年 超	10百万円
計	64百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主	富士通㈱	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービスの提供	直接 9.45%	請負作業等	プログラムの開発等	965	売掛金	—
					弊社取扱商品の仕入等	機器等の仕入	12,295	買掛金	—

(2)子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	都築テクノサービス㈱	209	コンピュータシステム及びネットワークシステムの導入企画から、設置・アフターメンテナンスの提供	100.0%	請負作業等の委託	保守等の委託	5,021	買掛金	621

(注1) 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

(1)親会社及び法人主要株主等

取引条件につきましては、富士通パートナー契約に基づき決定しております。

(2)子会社及び関連会社

取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注3) 法人主要株主であった富士通株式会社は、平成22年12月1日都築電産株式会社との株式交換において当社保有自己株式を処分したため、法人主要株主ではなくなりました。なお、上記の取引金額は、関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。また、前事業年度において、同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等として表示しておりました富士通エフサス株式会社は、親会社である富士通株式会社が当社の法人主要株主でなくなったことおよび関連当事者であった期間の取引金額に重要性がないことから、その記載を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額	747円66銭
(2)1株当たり当期純損失	12円87銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

(資産除去債務関係)

(1)資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

当社は、本社事務所の賃貸借契約に伴う原状回復義務を、資産除去債務と認識しておりますが、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連して支出した敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もったうえ、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

②当該資産除去債務の金額の算定の方法

当該資産除去債務の算定に当たっては、使用見込期間を当該賃貸借契約の期間に応じて10年と見積り、割引率は0.459%を使用しております。

③当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として見積った金額は26百万円であります。また、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として見積った金額は152百万円であります。

(2)資産除去債務のうち、貸借対照表に計上している以外のもの

当社は上記以外にも事務所等を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(追加情報)

(1)退職給付引当金

当社は、平成22年11月1日に従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2)信託型従業員インセンティブ・プランについて

当社は、当事業年度において、当社グループ従業員に対する福利厚生制度の充実及び当社の業績や株価への意識を高めることにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、従業員持株ESOP信託を導入いたしました。当該制度は、当社持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる当社の株式を予め定める取得期間中に取得し、その後毎月一定日に当社持株会へ売却を行うものであります。

当該株式の処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当事業年度末に従業員持株ESOP信託が所有する当該株式数は188,000株であります。